

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	71130001	部・課・係名等	コード1	02050200	政策体系上の位置付け	コード2	711003	予算科目	コード3	001040107
事務事業名	鳥獣適正管理事業	部名等	民生部		政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	鳥獣適正管理事業	課名等	環境安全課		政策名	1 自然環境の保全・継承		款	4 衛生費	
事業期間	開始年度 平成6年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 水と緑の保全と活用		項	1. 保健衛生費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計画(H26~H28)における区分	実施計画書に記載しない		区分	なし		目	7・環境保全費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	坪崎 正裕	基本事業名	生態系の保全				
		電話番号	0765-23-1048							

◆事業概要 (どのような事業か) 鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロール、捕獲、追払いなどを実施。 野生鳥獣と人の生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を図る。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績									
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	H27											
	H28											
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有	<平成24年度の活動及び見直し内容> 鳥獣被害対策実施隊の任命 (有害鳥獣捕獲隊と併任 14名)	活動指標	① 捕獲隊出動回数	回	200	180	600	600	600	600	
	<平成25年度の主な活動内容>		② 市補助事業を活用してわな免許を取得した者	人	5	10	6	10	10	10		
	・鳥獣被害対策実施隊を編成、パトロール、捕獲、追払い等を実施 ・市職員鳥獣被害対策実施補助員の編成、射撃練習等を実施 ・テレメトリーによるサル群の行動調査 ・わな免許取得補助		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・野生鳥獣からの人的被害を防止 ・農作物被害の防止、軽減	成果指標	① 農作物被害額	千円	0	8,000	0	0	0	0		
		② 人身被害件数 (クマ等の大型獣)	件	0	0	0	0	0	0			
		③										
その結果	<施策の目指すがた> 多様な生物が生息し、生態系が保全されています。(→生活環境の保全と向上) 鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。(→農業の振興)	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 野生鳥獣による農作物被害が多く、農家から駆除依頼が来るようになった。 農家自身も被害対策を実施していたが、被害は拡大する一方となり、昭和39年から有害鳥獣捕獲許可事務処理要領に基づき対策が開始された。			費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・中山間地域を中心に野生鳥獣の出没、人的被害や農作物被害が拡大。 ・野生鳥獣を追い払ってまで農作物を収穫しようという意欲のある農家が減少。	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 野生鳥獣による人身被害、農作物被害の防止対策の強化	◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 被害状況	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	249	350	359	350	350	350
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0		
				(4)一般財源	(千円)	1,842	1,760	2,246	2,150	2,150	2,150	
				子算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	2,091	2,110	2,605	2,500	2,500	2,500	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ● 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 わな免許取得者の鳥獣被害対策実施隊の新規入隊	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 被害状況	支出内訳	(1)需用費	(千円)	204	172	472	450	450	450	
			(2)委託料	(千円)	581	1,336	1,450	1,400	1,400	1,400		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0			
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	281	64	242	250	250	250		
			(5)その他	(千円)	1,025	538	441	400	400	400		
				A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	2,091	2,110	2,605	2,500	2,500	2,500	
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	940	1,000	900	900	900	900	
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	4,076	4,399	3,960	3,960	3,960	3,960	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6,167	6,509	6,565	6,460	6,460	6,460	
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	有害鳥獣の駆除等の活動は、人的被害や農作物被害の防止・軽減に直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
生産者等へ鳥獣被害防止への正しい理解が浸透し、自ら対策を講じることで被害を軽減させることが可能である。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業なし	
ただし、平成21年度より有害鳥獣の捕獲については、環境安全課で行うこととなったが、被害対策については総合的対策が必要なことから、農業、林業関係の課で実施したほうが効率的と考えられる。			

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	鳥獣被害防止対策は、中山間地域のニーズが非常に高く、現状では行政による対応が強く求められている。生産者等自らが鳥獣被害防止への正しい理解を持ち、生産者側での被害防止対策も並行して実施していくことが必要である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	生産者等自らが鳥獣被害防止への正しい理解を持ち、生産者側での被害防止対策も並行して実施していくことで、担当職員の業務時間の短縮が見込まれる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
あり	説明	鳥獣被害対策実施隊への出動要請に対し一定の負担金を課すことが公平である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	被害防止設備の設置については、魚津市と同じく原材料を支給し設置業務は地元が行う自治体や、単独事業として一定の補助金を出している自治体がある。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	被害発生地域の住民に、市補助事業を活用したわな免許の取得を促し、官民一体となった被害対策を推進する。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	生産者等が自ら被害防止対策を講ずるための意識改革と地域組織体制の設置等について調査、検討を進める。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・鳥獣被害防止対策は、行政による対応が強く求められてきており、野生鳥獣からの人的被害や農作物被害の防止・軽減等のため、鳥獣被害対策実施隊を編成しパトロールや捕獲、追払いなどを実施してきたが、今後は、生産者等自らが鳥獣被害防止への正しい理解を持ち、生産者側での被害防止対策も実施していくことが必要であり、両者連携対応が重要となることから、生産者等との協議に力を入れていく必要がある。		
★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	71134002				
事務事業名	自然保護関係事業				
予算書の事業名	自然保護関係事業				
事業期間	開始年度	昭和57年度頃	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02050100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	711003
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	生態系の保全	

予算科目	コード3	001040107
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	7・環境保全費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績							
				計画							
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	富山県池の尻自然環境保全地域の巡視管理を行い、その適正な保全を図る。										
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 自然環境保全地域 (池の尻)	① 自然環境保全地域	箇所	1	1	1	1	1	1		
		②									
		③									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 11月30日までに合計9回の巡視を計画していたが、林道の通行不能により1回実施した。	① 巡視回数	回	9	9	9	9	9	9		
		②									
		③									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 適正な保全を図る。	① 異常発見件数	件	0	0	0	0	0	0		
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 多様な生物が生息し、生態系が保全されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 昭和56年2月より富山県池の尻自然環境保全地域に指定された頃から始まったと考えられる。				費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地球温暖化の影響により、独自の生態系が崩れる恐れがある。また、歩道等の整備がされておらず、急傾斜のため道順がわからなくなる恐れがある。また、巡視管理者の後継者不在が考えられる。 ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。 ◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない ◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				(1)国・県支出金 (千円)		0	4	36	36	36	36
				(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)		20	20	21	21	21	21
				予算(決算)額((1)~(4)の合計) (千円)		20	24	57	57	57	57
				(1)需用費 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(2)委託料 (千円)		0	4	37	37	37	37
				(3)工事請負費 (千円)		0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)		20	20	20	20	20	20
(5)その他 (千円)		0	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計) (千円)		20	24	57	57	57	57				
①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	1	1	1				
②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	40	40	40	40	40				
B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		434	176	176	176	176	176				
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		454	200	233	233	233	233				
(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	自然環境保全地域内において盗掘などの違反行為により、自然環境が破壊されていないか確認することが必要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性があるほかの事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	富山県からの委託事業の再委託であり、県が直接委託すれば削減の余地あり。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	富山県からの委託事業の再委託であり、県が直接委託すれば削減の余地あり。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	特定の受益者は、いない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	特定の受益者は、いない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	県に対し、直接巡視員に委託できないか働きかけていく。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	県から直接巡視員に委託してもらおう働きかけていくとともに、市として自然保護施策に対する事務事業を見直す。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<ul style="list-style-type: none"> ・「池の尻の池」は、県の特別自然保護地域に指定され、ミズバショウだけの群生地としては、県内最大規模といわれている。その他、モリアオガエルやクロサンショウウオ等貴重な植物・生物が生息する環境が保たれている。 ・今後もこの自然環境を後世に伝承していくために、引き続き事業の実施が必要である。しかし、県の事業であることから、市の関わり方について県との協議が必要である。 		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	07113003				
事務事業名	生物多様性地域戦略策定事業				
予算書の事業名	生物多様性地域戦略策定事業				
事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成28年度	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26~H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02050100
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	環境政策係	
記入者氏名	赤坂 光俊	
電話番号	0765-23-1004	

政策体系上の位置付け	コード2	711003
政策の柱	基5 豊かな自然と共生したまちづくり	
政策名	1 自然環境の保全・継承	
施策名	1. 水と緑の保全と活用	
区分	なし	
基本事業名	生態系の保全	

予算科目	コード3	001040107
会計	一般会計	
款	4. 衛生費	
項	1. 保健衛生費	
目	7・環境保全費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画										
魚津市の生物多様性の保全のために市内の生態系等について調査・検討を行い、生物多様性地域戦略の策定を行う。		H26 協議会開催、啓発事業等		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
		H27 協議会開催、啓発事業等														
		H28 協議会開催、啓発事業等														
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 人、自然		対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865					
				② 市の面積	m ²	200.63	200.63					200.63	200.63	200.63	200.63	
						③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 新規事業のため見直しなし 生物多様性地域戦略策定協議会設置及び開催、生態系基礎調査実施、市民アンケート実施		活動指標	① 策定協議会開催回数	回	0	2	4	0	0	0					
	<平成25年度の主な活動内容> 庁内会議、策定協議会での素案の検討、シンポジウムの開催、冊子の印刷製本			② 庁内会議開催回数	回	0	1					6	0	0	0	
				③ アンケート又はパブリックコメント実施回数	回	0	1	1	0	0	0	0				
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 魚津市の生物多様性における将来像を具体化するため、総合的・長期的視点に立った施策の展開の方向性を示すことができ、かつ、必要な施策が計画的に実施できる。		成果指標	① 魚津市生物多様性地域戦略策定	件	0	0	1	1	1	1					
				②												
						③										
その結果	<施策の目指すがた> 魚津市における生物多様性の保全活動とその活用が推進されています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入													
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯				費目		実績		計画								
生物多様性基本法(平成20年6月施行)では、地方公共団体の責務や生物多様性地域戦略の策定の努力義務が規定されました。						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度					
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		自治体の地域戦略策定が始まったところまで策定自治体は増える。市町村では18市2町2区		(1)国・県支出金	(千円)	0	2,431	7,000	0	0	0	0	0		
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	0			
支出内訳	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		生物多様性保全の推進や有害鳥獣対策が議会、党等から求められている。		(4)一般財源	(千円)	0	352	2,890	500	500	500	500			
					予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	0	2,783	9,890	500	500	500				
					(1)需用費	(千円)	0	547	3,161	400	400	400				
◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄		現在までのところ県内での策定自治体はない。		(2)委託料	(千円)	0	1,103	4,700	0	0	0				
	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0					
					(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	11	16	0	0					
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		市民、事業者等で構成する協議会により協働で策定している。		(5)その他	(千円)	0	1,122	2,019	100	100	100				
	<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない				A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円)	0	2,783	9,896	500	500	500				
					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	3	3	3	3					
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	900	900	900	900	900			
						B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	0	3,959	3,960	3,960	3,960	3,960			
						事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	6,742	13,856	4,460	4,460	4,460			
						(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400			

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	戦略の策定により、各種の生物多様性等に対する取組みを総合的かつ計画的に推進することができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	生物多様性基本法第13条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
環境基本計画策定事業における環境市民会議での意見等も取り入れることで、効率的な策定が図られる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	環境基本計画策定事業	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	(H25年度までは、削減の余地なし) 本事業は、平成24、25年度の2ヵ年継続事業であり、H26年度以降については事業内容の見直し(次のステップへの移行)を行うことにより事業費は削減される。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	限られた人数での業務であり、削減できない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	偏りなし	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	特定受益者なし	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	H25年度 今年度の策定に向けて、具体的な内容を協議する。策定協議会のみならず、広く市民の意見等を聴取するためシンポジウムを開催する。 H26年度以降 生物多様性うおづ地域戦略(仮称)に定める事項の実現を目指すための実行計画の策定、各種施策の検討を進める。	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	策定した戦略に基づく各種施策を推進する。 生物多様性うおづ戦略(仮称)の実行計画の策定及び各種施策を推進する。	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
・生物多様性地域戦略策定協議会を設置し、今日まで会議の開催や生態系基礎調査実施、市民アンケート調査を実施してきたところであり、今年度は地域戦略策定に向けて計画通り推進していくこと。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	